

平成 30 年度
北海道の財務書類
【 概 要 版 】

令和 2 年 2 月
北 海 道

目 次

I 「統一的な基準」による地方公会計について

- 1 道のこれまでの取り組みについて 2
- 2 「統一的な基準」による財務書類の構成について 2

II 平成 30 年度の財務書類について

- 1 一般会計等財務書類
 - (1) 貸借対照表 3
 - (2) 行政コスト計算書 4
 - (3) 資金収支計算書 5
 - (4) 純資産変動計算書 6
 - (5) 各種財務指標 7

- 2 全体・連結財務書類
 - (1) 連結の対象範囲等について 8
 - (2) 貸借対照表 9
 - (3) 行政コスト計算書 10
 - (4) 資金収支計算書 11
 - (5) 資産変動計算書 12

III その他

- 1 道が独自に公表する財務情報について 13
- 2 他団体との比較について 14、15
- 3 今後の活用策等について 16

I 「統一的な基準」による地方公会計について

1 道のこれまでの取り組みについて

道では、財政情報の効果的な公表手法の一つとして、貸借対照表の作成について、平成 11 年度から赤レンガ政策プロジェクトの研究課題として検討を進め、平成 13 年 4 月に取りまとめた報告書及び同年に策定した「行財政システム改革の実施方針」に基づき、平成 13 年度(平成 12 年度決算)に、初めて財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書)を作成・公表しました。

その後、平成 18 年に国が示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」において、原則、4 つの財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書、純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成を求められたことから、他の地方公共団体の多くが採用する「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、この方式については、決算統計上の建設事業費の積み上げにより、資産評価を推計して行うことから、精度が不十分であることや、他の方式を採用している地方公共団体もあることから、団体間での比較ができない等の課題が指摘されてきました。

こうした課題等を踏まえ、国は、平成 26 年 4 月に「統一的な基準」を策定し、すべての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を「統一的な基準」による財務書類等の整備を要請しました。

道では、この要請を踏まえ、平成 29 年度(平成 28 年度決算)から、この「統一的な基準」に基づき財務書類等を作成し、公表しています。

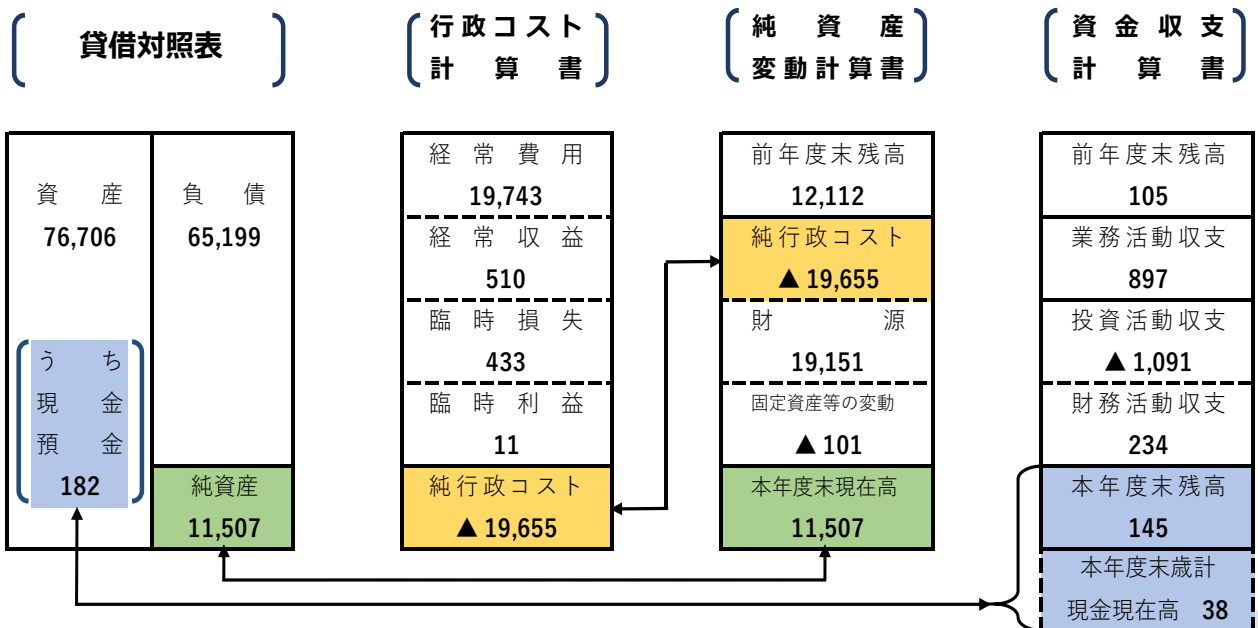
2 「統一的な基準」による財務書類の構成について

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表のほか、これらの財務書類に関連する事項に係る注記と附属明細書により構成されます。

また、4 表相互の関係は、以下のとおりです。

【4 表の相互関係 (金額は平成30年度決算ベース)】

(単位 億円)



※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

Ⅱ 平成30年度の財務書類について

1 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

〔各年度3月31日現在〕

(単位：億円)

勘定科目		平成29年度 a	平成30年度 b	増減 b-a
【資産の部】	固定資産	76,205	75,284	▲ 921
	1 有形固定資産	72,502	71,775	▲ 727
	(1)事業用資産	22,452	22,567	115
	減価償却累計額	▲ 9,233	▲ 9,490	▲ 257
	(2)インフラ資産	112,981	114,374	1,393
	減価償却累計額	▲ 53,852	▲ 55,831	▲ 1,979
	(3)物品	602	615	13
	減価償却累計額	▲ 448	▲ 460	▲ 12
	2 無形固定資産	22	18	▲ 4
	3 投資その他の資産	3,680	3,491	▲ 189
	流動資産	1,060	1,422	362
	1 現金預金	109	182	73
	2 未収金	49	41	▲ 8
	3 短期貸付金等	22	53	31
4 基金	880	1,146	266	
資産合計	77,265	76,706	▲ 559	
【負債の部】	固定負債	57,843	57,418	▲ 425
	1 地方債	52,182	52,043	▲ 139
	(うち臨時財政対策債)	(17,070)	(16,861)	(▲ 209)
	2 長期未払金	184	146	▲ 38
	3 退職手当引当金	5,157	4,908	▲ 249
	4 損失補償等引当金	310	310	0
	5 その他	10	10	0
	流動負債	7,310	7,782	472
	1 1年以内償還予定地方債	6,814	7,244	430
	(うち臨時財政対策債)	(1,349)	(2,212)	(863)
2 未払金等	59	82	23	
3 賞与等引当金	437	455	18	
負債合計	65,152	65,199	47	
【純資産の部】純資産合計	12,112	11,507	▲ 605	
負債及び純資産合計	77,265	76,706	▲ 559	

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

〔概要等〕

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかとすることを目的に作成しています。

平成30年度末における本道の純資産は、1兆1,507億円となっており、前年度に引き続き、資産が負債を超過している状態となっています。

〔増減のポイント等〕

(1) 資産の部

固定資産については、減価償却費が資産の取得額を大きく上回ったことから、921億円の減となっていますが、物品については、除雪車等の特殊車両を更新したことなどにより、13億円の増となっています。

流動資産については、減債基金や財政調整基金への積立増などにより、362億円の増となっています。

(2) 負債の部

固定負債は425億円減少したものの、流動負債の地方債が430億円増加したことなどにより、負債合計は、前年度と比較して47億円の増となっています。

〔道民一人あたりの貸借対照表〕

〔各年度3月31日現在〕

(単位：千円)

勘定科目	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 b-a	勘定科目	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 b-a
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,435	1,419	▲ 16	固定負債	1,090	1,083	▲ 7
1 有形固定資産	1,366	1,353	▲ 13	1 地方債	983	981	▲ 2
2 無形固定資産	0	0	0	2 長期未払金・引当金	107	102	▲ 5
3 投資その他の資産	69	66	▲ 3	3 その他	0	0	0
流動資産	20	27	7	流動負債	137	147	10
1 現金預金	2	3	1	1 1年以内償還予定地方債	128	137	9
2 貸付金等	1	2	1	2 未払金等・引当金	9	10	1
3 基金	17	22	5	負債合計	1,227	1,230	3
資産合計	1,455	1,446	▲ 9	【純資産の部】純資産合計	228	216	▲ 12
				負債及び純資産合計	1,455	1,446	▲ 9

〔北海道の人口 平成29年度(平成30年1月1日現在) 5,307,813人、平成30年度(平成31年1月1日現在) 5,304,413人〕

(2) 行政コスト計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 b-a
経常費用	20,155	19,743	▲ 412
1 業務費用	12,088	12,285	197
(1)人件費	5,739	5,527	▲ 212
職員給与費等	4,914	4,896	▲ 18
賞与等引当金繰入額	437	455	18
退職手当引当金繰入額	388	176	▲ 212
その他	0	0	0
(2)物件費等	4,536	4,719	183
物件費	1,910	2,082	172
維持補修費	284	279	▲ 5
減価償却費	2,342	2,358	16
(3)その他の業務費用	1,812	2,040	228
支払利息等	468	404	▲ 64
徴収不能引当金繰入額	12	11	▲ 1
その他	1,333	1,625	292
2 移転費用	8,067	7,457	▲ 610
(1)補助金等	7,313	6,674	▲ 639
(2)社会保障給付	731	682	▲ 49
(3)他会計への繰出金	13	85	72
(4)その他	10	16	6
経常収益	594	510	▲ 84
1 使用料及び手数料	287	281	▲ 6
2 その他	307	229	▲ 78
純経常行政コスト	▲ 19,561	▲ 19,233	328
臨時損失	479	433	▲ 46
1 災害復旧事業費	391	370	▲ 21
2 資産除売却損	70	49	▲ 21
3 損失補償等引当金繰入額	0	4	4
4 その他	18	10	▲ 8
臨時利益	579	11	▲ 568
1 資産売却益	11	11	0
2 その他	568	0	▲ 568
純行政コスト	▲ 19,461	▲ 19,655	▲ 194

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

〔概要等〕

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

平成30年度については、純行政コストの収支が1兆9,655億円のマイナスとなり、前年度と比較して、費用・損失の超過額が194億円増加していますが、前年度臨時利益を除いた場合では、374億円減少しています。

〔増減のポイント等〕

(1) 経常費用・収益

経常費用は412億円の減となっていますが、これは、移転費用の補助金等である個人道民税指定都市交付金や、国民健康保険事業特別会計設置に伴い、国民健康保険運営費が大きく減少したことによるものです。

(2) 臨時損失・利益

臨時損失は、固定資産の除却に伴う資産売却損が減少したことなどにより、前年度と比較して、46億円の減となっています。

また、臨時利益は、前年度に行った、政令市への教職員移管見合いの退職手当引当金の収益化など568億円が減少しました。

〔道民一人あたりの行政コスト計算書〕

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：千円)

勘定科目	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 b-a
経常費用	379	372	▲ 7
1 業務費用	227	231	4
(1)人件費	108	104	▲ 4
(2)物件費等	85	89	4
(3)その他の業務費用	34	38	4
2 移転費用	152	141	▲ 11
経常収益	11	9	▲ 2
1 使用料及び手数料	5	5	0
2 その他	6	4	▲ 2
純経常行政コスト	▲ 368	▲ 363	5
臨時損失	9	8	▲ 1
臨時利益	11	0	▲ 11
純行政コスト	▲ 366	▲ 371	▲ 5

〔北海道の人口「道民1人あたりの貸借対照表」と同数の人口で算定しています。〕

(3) 資金収支計算書

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 b-a
業務支出	17,860	17,604	▲ 256
1 業務費用支出	9,793	10,146	353
(1)人件費支出	5,802	5,758	▲ 44
(2)物件費支出	2,192	2,361	169
(3)支払利息支出	468	404	▲ 64
(4)その他の支出	1,331	1,624	293
2 移転費用支出	8,067	7,457	▲ 610
(1)補助金等支出	7,313	6,674	▲ 639
(2)社会保障給付支出	731	682	▲ 49
(3)他会計への繰出支出	13	85	72
(4)その他の支出	10	16	6
業務収入	18,880	18,580	▲ 300
1 税収等収入	15,547	15,372	▲ 175
2 国県等補助金収入	2,800	2,707	▲ 93
3 使用料及び手数料収入	287	281	▲ 6
4 その他の収入	246	221	▲ 25
臨時支出	391	370	▲ 21
臨時収入	272	290	18
業務活動収支	901	897	▲ 4
投資活動支出	4,754	4,644	▲ 110
1 公共施設等整備費支出	1,595	1,675	80
2 基金積立金支出	1,444	1,453	9
3 貸付金支出等	1,715	1,517	▲ 198
投資活動収入	4,194	3,554	▲ 640
1 国県等補助金収入	763	789	26
2 基金取崩収入	1,672	1,232	▲ 440
3 貸付金元金回収収入	1,717	1,513	▲ 204
4 資産売却収入	42	20	▲ 22
投資活動収支	▲ 560	▲ 1,091	▲ 531
財務活動支出	7,043	6,955	▲ 88
1 地方債償還支出	6,974	6,897	▲ 77
2 その他の支出	69	59	▲ 10
財務活動収入	6,714	7,189	475
1 地方債発行収入	6,714	7,188	474
2 その他	0	0	0
財務活動収支	▲ 329	234	563
本年度資金収支額	12	40	28
前年度末資金残高	93	105	12
本年度末資金残高	105	145	40

本年度末歳計現金現在高	4	38	34
本年度末現金預金残高	109	182	73

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【概要等】

資金収支計算書は、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

平成30年度については、期末における現金・預金残高が73億円増加し、182億円となっています。

【増減のポイント等】

(1) 業務活動収支

行政コスト計算書と同様に、移転費用支出の補助金等支出についても、個人道民税指定都市交付金や、国民健康保険事業特別会計設置に伴い、国民健康保険運営費が大きく減少しています。

(2) 投資活動収支

前年度と比較して、支出・収入の超過額が531億円増加しましたが、これは、減債基金や財政調整基金への積立が増加する一方で、特定目的基金の国民健康保険財政安定化基金を国民健康保険事業特別会計へ移管したため、基金積立支出、基金取崩収入ともに大きく減少したためです。

(3) 財務活動収支

地方債発行収入が償還支出を大きく上回っていることに伴い、貸借対照表の道債残高が増加しています。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的に作成しています。

平成30年度末の純資産残高は、税収等が183億円、国庫支出金の受け入れが50億円減少したことに加え、連結対象会計である国民健康保険事業特別会計へ基金を移管したことなどにより、昨年度の純資産変動額を大きく上回る605億円が減少し、1兆1,507億円となっています。

〔各年度4月1日～3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	平成29年度 a	平成30年度 b	増減 b-a
前年度末純資産残高	12,184	12,112	▲ 72
純行政コスト	▲ 19,461	▲ 19,655	▲ 194
財源	19,383	19,151	▲ 232
税収等	15,548	15,365	▲ 183
国県等補助金	3,835	3,785	▲ 50
本年度差額	▲ 78	▲ 504	▲ 426
資産評価差額	6	1	▲ 5
無償所管換等	0	▲ 102	▲ 102
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 72	▲ 605	▲ 533
本年度末純資産残高	12,112	11,507	▲ 605

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 各種財務指標

〔平成30年度 各種財務指標の算定〕

財務指標	平成29年度	平成30年度	増減	平成30年度の算定内容
有形固定資産 減価償却率	51.8%	53.2%	+ 1.4P	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格 6兆5,780億円 12兆3,633億円
純資産比率	15.7%	15.0%	▲ 0.7P	純資産 ÷ 資産合計 1兆1,507億円 7兆6,706億円
行政コスト 対税収等比率	125.8%	125.2%	▲ 0.6P	純経常行政コスト ÷ 税収等 1兆9,233億円 1兆5,365億円
受益者負担率	2.9%	2.6%	▲ 0.3P	経常収益 ÷ 経常費用 510億円 1兆9,743億円
基礎的 財政収支	581億円	431億円	▲150億円	投資活動収支 + 業務活動収支 (基金積立金支出、取崩収入除く) (支払利息支出除き) ▲870億円 1,301億円

〔各指標の内容〕

指標区分	説明
有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、減価償却の対象となる資産の取得価格に対する減価償却額の割合を算出することにより、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。 この指標は、当該決算年度における新たな資産の取得金額が減価償却費を上回れば低下し、減価償却費を下回れば上昇します。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味しており、この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味しており、将来世代の負担が少ないといえます。
行政コスト対税収等比率	税収等と行政コストの比率を見ることにより、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストへ充てられたかが分かります。 この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しているものです。
受益者負担率	経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。
基礎的財政収支	基礎的財政収支とは、一般的に地方債発行額を除いた収入と地方債償還額を除いた支出との差引で示される数値です。 これがプラスとなる場合、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りされることなく、現在の税収等で賄われていることを示しています。

2 全体・連結財務書類

(1) 連結の対象範囲等について

① 構成等について

区分	内容
一般会計等	「一般会計」に「公営事業会計以外の特別会計」を加えたもの
全体	「一般会計等」に「公営事業会計」を加えたもの
連結	「全体」に「道と連携協力して行政サービスを実施する団体」を加えたもの

② 連結対象団体について (41 団体(会計))

区分	団体(会計)	連結方法	
公営事業会計	病院事業会計	全部連結	
	電気事業会計		
	工業用水道事業会計		
	地方競馬特別会計		
	国民健康保険事業特別会計		
地方独立行政法人	北海道公立大学法人札幌医科大学	全部連結	
	地方独立行政法人北海道立総合研究機構		
一部事務組合	石狩東部広域水道企業団 (連結割合 15%)	比例連結	
	石狩西部広域水道企業団 (連結割合 20%)		
	苫小牧港管理組合 (連結割合 59%)		
	石狩湾新港管理組合 (連結割合 67%)		
地方公社	北海道土地開発公社	全部連結	
	北海道住宅供給公社		
第三セクター等	(公財)新千歳空港周辺環境整備財団	石狩開発(株)	全部連結
	北海道高速鉄道開発(株)	北海道はまなす食品(株)	
	道南いさりび鉄道(株)	(公財)とかち財団	
	(公財)アイヌ民族文化財団	(公財)オホーツク地域振興機構	
	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	(公財)北海道馬齢しょ生産安定基金協会	
	(公財)北海道地域医療振興財団	(公社)北海道青果物価格安定基金協会	
	(公財)北海道健康づくり財団	(公社)北海道酪農検定検査協会	
	(公財)北海道生活衛生営業指導センター	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会	
	(一社)北海道産炭地域振興センター	(一社)北海道軽種馬振興公社	
	(公財)函館地域産業振興財団	(公財)北海道農業公社	
	(公財)道央産業振興財団	(公社)北海道栽培漁業振興公社	
	(公財)北海道中小企業総合支援センター	(公財)北海道学校保健会	
	(一財)道北地域旭川地場産業振興センター	(公財)北海道暴力追放センター	
	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	(株)苫東	

※ 平成30年度における連結対象の団体(会計)数は、平成30年4月に国民健康保険事業特別会計を設置したことに伴い、平成29年度の40団体(会計)から、1会計増加し41団体(会計)となっています。

※ 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外とすることが認められており、道においては、公共下水道事業特別会計、流域下水道事業特別会計が該当しています。

(2) 貸借対照表

〔平成31年3月31日現在〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
固定資産	75,284	75,253	76,156
有形固定資産	71,775	72,427	74,107
事業用資産	22,567	22,965	24,705
減価償却累計額	▲ 9,490	▲ 9,706	▲ 10,373
インフラ資産	114,374	115,081	116,014
減価償却累計額	▲ 55,831	▲ 56,159	▲ 56,544
物品	615	895	1,098
減価償却累計額	▲ 460	▲ 649	▲ 793
無形固定資産	18	19	25
投資その他の資産	3,491	2,807	2,023
流動資産	1,422	1,684	3,685
現金預金	182	423	633
未収金	41	60	152
短期貸付金等	53	54	126
基金	1,146	1,146	1,146
棚卸資産	-	0	1,628
繰延資産	-	0	0
資産合計	76,706	76,937	79,841
固定負債	57,418	57,959	58,689
地方債	52,043	52,367	53,108
(うち臨時財政対策債)	(16,861)	-	-
長期未払金	146	146	178
退職手当等引当金	4,908	4,938	4,962
損失補償等引当金等	320	508	442
流動負債	7,782	7,854	8,641
1年以内償還予定地方債	7,244	7,277	7,928
(うち臨時財政対策債)	(2,212)	-	-
未払金等	82	116	251
賞与等引当金	455	461	463
負債合計	65,199	65,813	67,331
【純資産の部】純資産合計	11,507	11,124	12,511
負債及び純資産合計	76,706	76,937	79,841

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 行政コスト計算書

〔平成30年4月1日～平成31年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
経常費用	19,743	25,145	25,847
1 業務費用	12,285	12,763	13,555
(1)人件費	5,527	5,624	5,945
職員給与費等	4,896	4,967	5,255
賞与等引当金繰入額	455	461	462
退職手当引当金繰入額	176	184	187
その他	0	12	40
(2)物件費等	4,719	5,073	5,505
物件費	2,082	2,401	2,665
維持補修費	279	282	292
減価償却費	2,358	2,390	2,446
その他	-	0	102
(3)その他の業務費用	2,040	2,066	2,105
支払利息等	404	412	416
徴収不能引当金繰入額	11	11	13
その他	1,625	1,642	1,676
2 移転費用	7,457	12,382	12,292
(1)補助金等	6,674	11,597	11,493
(2)社会保障給付	682	682	682
(3)他会計への繰出金	85	85	85
(4)その他	16	18	32
経常収益	510	6,026	6,724
1 使用料及び手数料	281	423	492
2 その他	229	5,602	6,232
純経常行政コスト	▲ 19,233	▲ 19,119	▲ 19,123
臨時損失	433	432	442
1 災害復旧事業費	370	370	376
2 資産除売却損	49	49	51
3 損失補償等引当金繰入額	4	4	4
4 その他	10	9	10
臨時利益	11	11	23
1 資産売却益	11	11	11
2 その他	0	0	12
純行政コスト	▲ 19,655	▲ 19,540	▲ 19,542

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 資金収支計算書

〔平成30年4月1日～平成31年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
業務支出	17,604	22,970	
1 業務費用支出	10,146	10,588	
(1)人件費支出	5,758	5,851	
(2)物件費支出	2,361	2,685	
(3)支払利息支出	404	412	
(4)その他の支出	1,624	1,641	
2 移転費用支出	7,457	12,382	
(1)補助金等支出	6,674	11,597	
(2)社会保障給付支出	682	682	
(3)他会計への繰出支出	85	85	
(4)その他の支出	16	18	
業務収入	18,580	24,105	
1 税込等収入	15,372	15,704	
2 国県等補助金収入	2,707	4,185	
3 使用料及び手数料収入	281	424	
4 その他の収入	221	3,791	
臨時支出	370	370	
臨時収入	290	290	
業務活動収支	897	1,054	
投資活動支出	4,644	4,671	
1 公共施設等整備費支出	1,675	1,702	
2 基金積立金支出	1,453	1,453	
3 貸付金支出等	1,517	1,516	
投資活動収入	3,554	3,555	
1 国県等補助金収入	789	789	
2 基金取崩収入	1,232	1,232	
3 貸付金元金回収収入	1,513	1,513	
4 資産売却収入	20	20	
投資活動収支	▲ 1,091	▲ 1,117	
財務活動支出	6,955	7,103	
1 地方債償還支出	6,897	6,928	
2 その他の支出	59	174	
財務活動収入	7,189	7,318	
1 地方債発行収入等	7,188	7,203	
2 その他	0	116	
財務活動収支	234	216	
本年度資金収支額	40	153	
前年度末資金残高	105	232	
本年度末資金残高	145	386	
本年度末歳計現金現在高	38	38	
本年度末現金預金残高	182	423	

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

※「統一的な基準」では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していない場合は、連結資金収支計算書の作成を省略することが認められているため、道においては、作成を省略しています。

(5) 純資産変動計算書

〔平成30年4月1日～平成31年3月31日〕

(単位：億円)

勘定科目	一般会計等 〔再掲〕	全体	連結
前年度末純資産残高	12,112	11,578	13,013
純行政コスト	▲ 19,655	▲ 19,540	▲ 19,542
財源	19,151	19,085	19,101
税収等	15,365	15,367	15,397
国県等補助金	3,785	3,718	3,703
本年度差額	▲ 504	▲ 455	▲ 441
資産評価差額	1	1	▲ 2
無償所管換等	▲ 102	1	1
他団体出資等分の増加	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	▲ 7
その他	0	▲ 1	▲ 53
本年度純資産変動額	▲ 605	▲ 454	▲ 503
本年度末純資産残高	11,507	11,124	12,511

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

Ⅲ その他

1 道が独自に公表する財務情報について

(1) 将来負担額の状況

将来負担比率における将来負担額の状況と財務書類との関係を明確にするため、以下の情報を注記に記載しています。

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
		貸借対照表計上分(負債)	貸借対照表計上対象外分
将来負担額	6,548,252	6,469,676	78,576
地方債の現在高	5,928,792	5,928,792	—
債務負担行為に基づく支出予定額	※1 47,735	19,106	28,629
公営企業債等繰入見込額	39,910	—	39,910
組合負担等見込額	10,037	—	10,037
退職手当負担見込額	490,752	490,752	—
設立法人の負債額等負担見込額	※2 31,026	31,026	—

※1 債務負担行為に基づく支出予定額の内訳

(単位：百万円)

貸借対照表計上分(負債)		貸借対照表計上対象外分	
PFI事業に係るもの	538	国営土地改良事業に係るもの	11,175
地方公務員等共済組合に係るもの	19,280	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	783
—	—	依頼土地の買い戻しに係るもの	15,959

※2 設立法人の負債額等負担見込額の内訳

(単位：百万円)

貸借対照表計上分(負債)			
北海道土地開発公社	9,796	(一財)北海道勤労者信用基金協会	7
北海道住宅供給公社	11,862	北海道信用保証協会	2,570
道南いさりび鉄道(株)	547	(公財)北海道農業公社	5,996
(公財)北海道中小企業総合支援センター	248	—	—

(2) 第三セクター等に対する短期貸付金の状況について

第三セクター等に対する短期貸付金のうち、継続的に行われるものについては、国から見直しを求められており、重要な財務情報であることから、注記に記載しています。

[平成30年度の状況]

(単位：百万円)

区 分	相手先	短期貸付額	参考(長期貸付金残高)
毎年度、継続的に行われる貸付のうち、その返済が出納整理期間内に行われているもの	北海道住宅供給公社	23,725	4,000
毎年度、継続的に行われる貸付のうち、その返済が年度内に行われているもの	北海道土地開発公社	19,384	—

(3) 臨時財政対策債の残高について

地方債には臨時財政対策債が含まれていますが、臨時財政対策債は、地方財政全体の財源不足を補填するために普通交付税の振り替わりとして発行される赤字地方債であり、その元利償還金の全額は、交付税措置されることから、その位置づけを考慮し、貸借対照表に個別に明示しています。

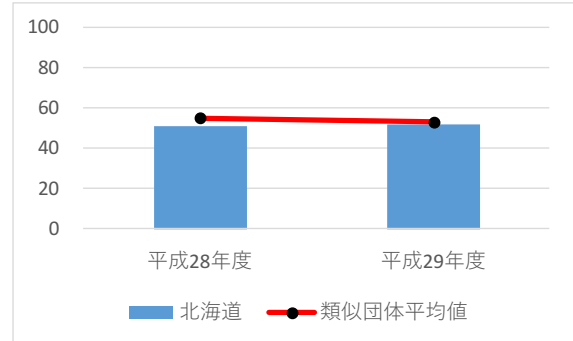
2 他団体との比較について

統一的な基準に基づき平成 28 年度決算より作成している、財務書類から得られる各種財務指標の類似団体（財政力指数 0.4~0.5 未満の道県）との比較は、以下のとおりです。

(1) 【有形固定資産減価償却率】 (%)

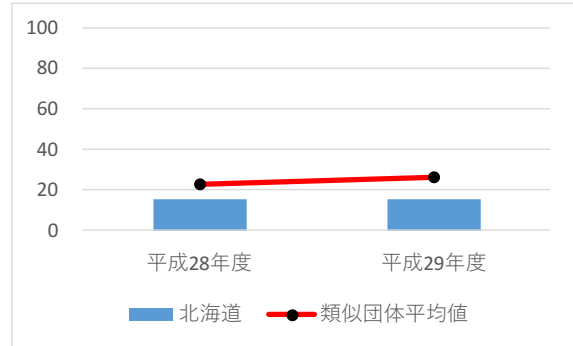
区 分	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	6,091,353.0	6,308,524.0
有形固定資産 ※1	12,041,319.0	12,166,903.0
北海道	50.6	51.8
類似団体平均値	54.6	53.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



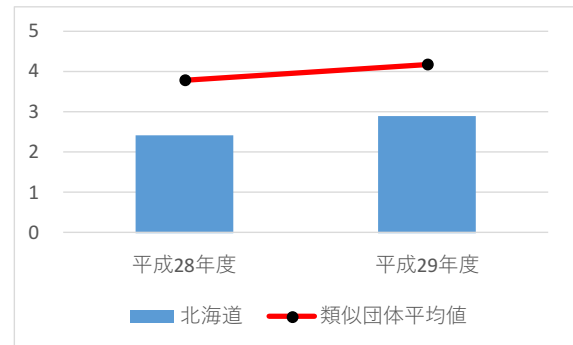
(2) 【純資産比率】 (%)

区 分	平成28年度	平成29年度
純資産	1,218,370.0	1,211,209.0
資産合計	7,832,077.0	7,726,457.0
北海道	15.6	15.7
類似団体平均値	22.9	26.2



(3) 【受益者負担比率】 (%)

区 分	平成28年度	平成29年度
経常収益	48,942.0	59,420.0
経常費用	2,035,141.0	2,015,507.0
北海道	2.4	2.9
類似団体平均値	3.8	4.2

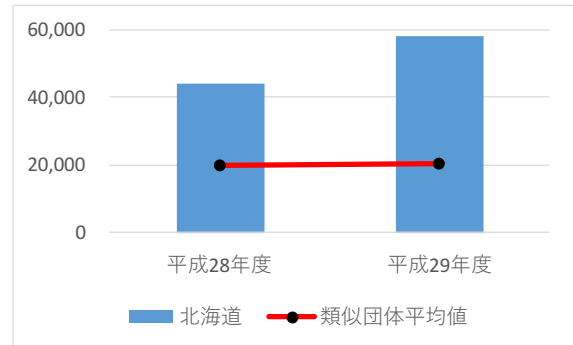


(4) 【基礎的財政収支】 (百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	122,480.0	136,897.0
投資活動収支 ※2	▲ 78,554.0	▲ 78,789.0
北海道	43,926.0	58,108.0
類似団体平均値	19,990.6	20,669.0

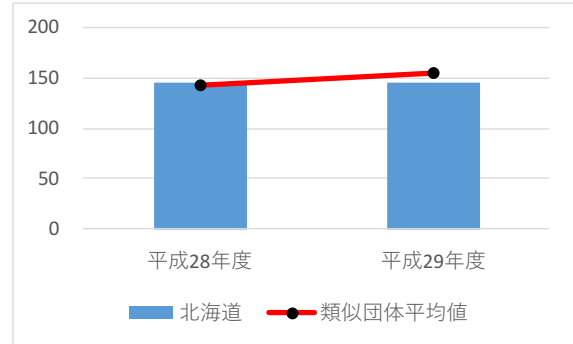
※1 支払利息支出除く

※2 基金積立金支出、取崩収入除く



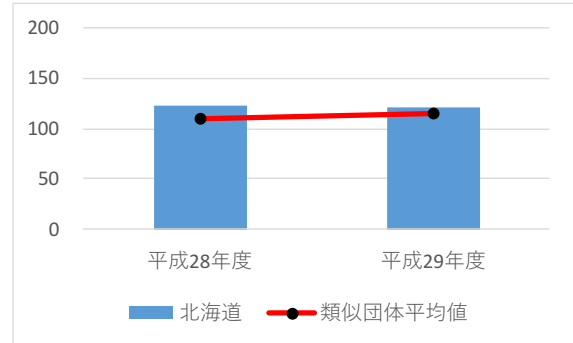
(5)【住民一人当たり資産】（万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
資産合計	783,207,700.0	772,645,720.0
人口	5,370,807.0	5,339,539.0
北海道	145.8	144.7
類似団体平均値	142.3	155.8



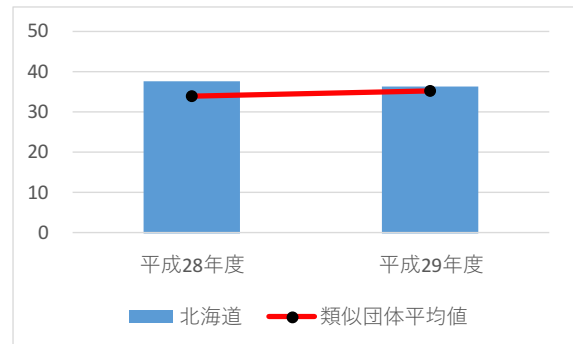
(6)【住民一人当たり負債】（万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
負債合計	661,370,700.0	651,524,837.0
人口	5,370,807.0	5,339,539.0
北海道	123.1	122.0
類似団体平均値	109.8	115.0



(7)【住民一人当たり行政コスト】（万円）

区 分	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	202,359,700.0	194,607,202.0
人口	5,370,807.0	5,339,539.0
北海道	37.7	36.4
類似団体平均値	34.2	35.2



3 今後の活用策等について

今後の課題	活用済	活用の方向性
①セグメント分析をはじめとする財務書類等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・道有施設の中長期的な経費の推計に固定資産台帳を活用し、「北海道インフラ長寿命化計画」へ反映 ・前年度との比較が行えるよう、財務書類や各財務指標を2カ年分表記 ・他団体との比較が行えるよう、類似団体の各種財務指標を標記 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策評価での活用については、国が示す活用事例や他県の取組状況等も参考にしながら、引き続き、具体的な検討を進める。
②財務書類等の公表時期	—	<ul style="list-style-type: none"> ・公表時期については、上記活用の方向性と合わせ、引き続き検討を進める。
③仕訳手法の充実	—	<ul style="list-style-type: none"> ・仕訳手法の充実については、財務会計トータルシステムの更新スケジュールにも留意の上、財務諸規定との関係などを含め、引き続き検討を進める。
④固定資産台帳の公表内容充実	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳データの公表に当たっては、利便性向上の観点から、検索しやすいExcel形式へ変更 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳については、国が設置した研究会における検討状況や、他県の取組事例等を参考としながら、未利用地情報等の効果的な公表の手法について、引き続き検討を進める。